

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社キョウデン
 コード番号 6881 URL <https://www.kyoden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永沼 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 市原 敏明
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (決算説明動画（録画）配信予定)

上場取引所 東

TEL 0265-79-0012

2023年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	66,725	16.3	7,252	△0.1	4,226	△17.1	4,040	△20.9	2,900	△22.5
2022年3月期	57,358	22.0	7,260	66.5	5,096	115.4	5,109	104.0	3,744	42.3

(注) 包括利益 2023年3月期 3,467百万円 (△8.1%) 2022年3月期 3,773百万円 (67.6%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	58.38	—	11.5	6.7	6.3
2022年3月期	75.37	—	16.8	10.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	68,061	26,596	38.9	532.78
2022年3月期	53,412	23,978	44.7	480.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,471百万円 2022年3月期 23,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	882	△9,106	9,311	7,895
2022年3月期	3,396	△3,955	△1,690	6,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	844	22.6	3.8
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	993	34.3	3.9
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	7.9	4,300	1.7	4,200	4.0	2,900	△0.0	58.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,279,051株	2022年3月期	52,279,051株
2023年3月期	2,592,955株	2022年3月期	2,592,895株
2023年3月期	49,686,127株	2022年3月期	49,686,181株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,545	19.6	3,632	2.2	1,565	△31.7	1,772	△29.7	1,453	△24.6
2022年3月期	30,550	29.3	3,554	75.1	2,290	146.1	2,521	94.7	1,928	3.8

(※) EBITDA＝営業利益＋減価償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.25	—
2022年3月期	38.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,953	18,287	40.7	368.05
2022年3月期	36,995	17,675	47.8	355.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 18,287百万円 2022年3月期 17,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境概要は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことに伴い、雇用環境の改善や個人消費の拡大など経済活動の正常化に向かう動きが見られました。一方、長期化するウクライナ情勢に伴う資源やエネルギー価格の高騰に加え、世界各国の中央銀行が政策金利を引き上げたことによる経済成長の鈍化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期比16.3%増の66,725百万円、EBITDAは前年同期比0.1%減の7,252百万円、営業利益は前年同期比17.1%減の4,226百万円、経常利益は前年同期比20.9%減の4,040百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比22.5%減の2,900百万円となりました。

なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費）を重要な経営指標と位置づけ、今期よりEBITDAを業績指標に採用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電子事業）

電子事業全般に関しましては、キョウデンの特色である多岐に渡るアプリケーションに於いて、事務機・精密機器関連を除きすべてにおいて前年を上回る結果となりました。

国内電子事業につきましては、5G・IoT関連需要に伴う受注増加により引き続き堅調に推移しました。主要アプリケーションの前年比は「車載機器：23%増」「産業機器（半導体製造装置／産業用ロボット／測定器）：24%増」、「インフラ関連（セキュリティ関連／監視カメラ等）：20%増」「通信・IoT関連機器：22%増」「アミューズメント機器：19%増」となっております。

海外電子事業につきましては、第3四半期会計期間以降に車載関連分野で半導体や部品不足による生産調整の影響が続き受注が低迷したことにより、累計期間の売上高は前年を若干下回る結果となりました。

生産量増加に伴い大型の設備投資を計画し実行するも、設備導入に至るまで部分的な部品等の不足による設備納入の足並みが揃わず、生産開始が遅れ外注費が増加となりましたが、来期に向けた準備期間ととらえております。また、不安定な世界情勢に伴う原材料やエネルギー価格が上昇し、収益を下押しする要因となりました。

このような環境のもと、電子事業全体の売上高は前年同期比14.9%増の52,476百万円、EBITDAは前年同期比2.0%減の6,013百万円、セグメント利益に関しましては、設備投資により償却費が872百万円増加し前年同期比23.6%減の3,214百万円となりました。

今後の見通しに関しましては、国内電子事業においては、一部で顧客の在庫調整の動きが見られ受注が低迷するものの、EMS事業、アミューズメント事業等、引き続き堅調に推移する分野が牽引していく予定であり、設備増強による内製化・生産効率化によって外注費等の原価低減も見込まれます。海外電子事業においては、顧客の在庫調整による低迷から一部回復し、車載関連を中心に緩やかに受注が回復していく見込みです。

（工業材料事業）

工業材料事業につきましては、国内製造業が力強さに欠けるものの回復基調にあることや資源価格の上昇、円安を背景にグラスファイバー原料、金属系原料・窯業原料の販売が伸びた一方で、公共事業向けの都市インフラ関連製品が低調でした。利益面では、急激に円安が進んだことにより原材料や電気料金を含めたエネルギー価格が高騰しており収益を下押しする状況が続いております。その結果、売上高は前年同期比21.8%増の14,248百万円、EBITDAは前年同期比9.9%増の1,238百万円、セグメント利益は前年同期比13.8%増の1,011百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は68,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,648百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金の増加1,317百万円、売上債権の増加2,422百万円、棚卸資産の増加3,001百万円及び有形固定資産の増加7,560百万円であります。

負債の残高は41,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,030百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加92百万円、賞与引当金の増加166百万円及び借入金金の増加10,654百万円であります。

純資産の残高は26,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金の増加2,055百万円及び為替換算調整勘定の増加577百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は7,895百万円（前連結会計年度は6,578百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は882百万円（前連結会計年度は3,396百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,040百万円、減価償却費3,025百万円、売上債権の増加額2,098百万円、たな卸資産の増加額2,835百万円及び法人税等の支払額1,471百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9,106百万円（前連結会計年度は3,955百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出9,252百万円及び固定資産の売却による収入119百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は9,311百万円（前連結会計年度は1,690百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額10,654百万円、リース債務の返済による支出313百万円及び配当金の支払額849百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限は緩和され、経済活動の正常化により景気は緩やかな回復基調となる見込みです。一方で、長期化するウクライナ情勢、世界各国の中央銀行による政策金利引き上げなどの世界経済への影響についても注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く経済環境においては、5G・IOT関連の製品やサービスの普及が進むとともに、AI技術の活用が広まることで新たな需要も生まれてくるなど、継続的に成長・拡大していくことが予想されます

このような環境のもと、当グループは中期経営計画「2021-2025」に掲げた目標の実現に向けて、産業機器向けを中心とした高多層・ビルドアップ基板を主とする高付加価値品の取り込みを目的に、生産能力の増強のための設備投資を行ってまいります。また次世代通信規格(5G)を背景とした、通信機器・インフラ関連、車載市場におけるEV化等、様々な分野で市場拡大が見込まれており、これらの市場に対する新製品の技術開発・製造技術体制の強化により技術競争力の向上を図り、試作分野からの取込・拡販を行い収益性の強化を図ってまいります。

工業材料事業におきましては、既存商品の拡販、品質改良とコスト・技術競争力の強化、原料調達ソースの多様化、優秀な人材の確保と育成に継続的に努めるとともに、将来の基幹製品を育成すべく、長年培ってきた無機鉱物に関するノウハウと生産設備を活用した新販路の開拓・新製品の導入やシナジーの期待できる企業との提携による業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高72,000百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益4,300百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益4,200百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前年同期比0.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、現在日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。直近の外国人株主比率が非常に低いこと、海外市場での資金調達が想定されていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,578	7,895
受取手形	1,343	1,252
売掛金	13,711	15,784
契約資産	84	23
電子記録債権	3,038	3,539
商品及び製品	2,860	4,158
仕掛品	3,293	3,881
原材料及び貯蔵品	4,226	5,342
その他	739	1,001
貸倒引当金	△136	△143
流動資産合計	35,738	42,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,294	13,768
減価償却累計額	△6,655	△7,144
建物及び構築物 (純額)	4,639	6,623
機械装置及び運搬具	21,551	26,055
減価償却累計額	△16,760	△19,155
機械装置及び運搬具 (純額)	4,790	6,900
土地	3,580	4,143
リース資産	1,968	1,694
減価償却累計額	△1,030	△1,034
リース資産 (純額)	938	660
建設仮勘定	1,064	4,156
その他	3,395	3,836
減価償却累計額	△3,006	△3,358
その他 (純額)	388	477
有形固定資産合計	15,401	22,962
無形固定資産		
投資その他の資産	255	264
投資有価証券	253	220
繰延税金資産	1,360	1,461
その他	558	578
貸倒引当金	△155	△160
投資その他の資産合計	2,016	2,099
固定資産合計	17,673	25,326
資産合計	53,412	68,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,279	8,371
電子記録債務	1,658	1,651
短期借入金	5,700	12,700
1年内償還予定の社債	180	60
1年内返済予定の長期借入金	2,345	1,850
リース債務	289	276
未払法人税等	769	566
契約負債	21	11
賞与引当金	444	610
その他	2,941	4,686
流動負債合計	22,627	30,784
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	3,066	7,215
リース債務	538	284
繰延税金負債	175	134
役員退職慰労引当金	8	6
退職給付に係る負債	2,787	2,885
その他	170	153
固定負債合計	6,806	10,679
負債合計	29,433	41,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	16,634	18,689
自己株式	△491	△491
株主資本合計	24,675	26,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	48
為替換算調整勘定	△885	△308
退職給付に係る調整累計額	10	1
その他の包括利益累計額合計	△799	△259
非支配株主持分	103	124
純資産合計	23,978	26,596
負債純資産合計	53,412	68,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	57,358	66,725
売上原価	46,089	55,988
売上総利益	11,268	10,737
販売費及び一般管理費	6,171	6,510
営業利益	5,096	4,226
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	30
受取賃貸料	13	15
為替差益	94	75
補助金収入	71	—
固定資産売却益	1	44
その他	137	83
営業外収益合計	323	251
営業外費用		
支払利息	66	79
支払手数料	81	20
支払補償費	—	260
固定資産除却損	80	23
固定資産廃棄損	35	—
その他	46	54
営業外費用合計	310	438
経常利益	5,109	4,040
税金等調整前当期純利益	5,109	4,040
法人税、住民税及び事業税	1,443	1,250
法人税等調整額	△96	△137
法人税等合計	1,347	1,113
当期純利益	3,761	2,927
非支配株主に帰属する当期純利益	17	26
親会社株主に帰属する当期純利益	3,744	2,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,761	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	△28
為替換算調整勘定	22	577
退職給付に係る調整額	38	△8
その他の包括利益合計	11	540
包括利益	3,773	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,756	3,440
非支配株主に係る包括利益	17	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	13,450	△491	21,491
会計方針の変更による 累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,358	4,174	13,386	△491	21,427
当期変動額					
剰余金の配当			△496		△496
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,744		3,744
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,247	△0	3,247
当期末残高	4,358	4,174	16,634	△491	24,675

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	△908	△28	△810	90	20,771
会計方針の変更による 累積的影響額						△64
会計方針の変更を反映した 当期首残高	126	△908	△28	△810	90	20,707
当期変動額						
剰余金の配当						△496
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,744
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△49	22	38	11	12	23
当期変動額合計	△49	22	38	11	12	3,271
当期末残高	76	△885	10	△799	103	23,978

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,358	4,174	16,634	△491	24,675
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,900		2,900
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,055	△0	2,055
当期末残高	4,358	4,174	18,689	△491	26,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	76	△885	10	△799	103	23,978
当期変動額						
剰余金の配当						△844
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,900
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△28	577	△8	540	21	561
当期変動額合計	△28	577	△8	540	21	2,617
当期末残高	48	△308	1	△259	124	26,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,109	4,040
減価償却費	2,163	3,025
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	55
受取利息及び受取配当金	△4	△32
支払利息	66	79
為替差損益 (△は益)	△116	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,298	△2,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,056	△2,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,049	△189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△343	△339
未払費用の増減額 (△は減少)	87	107
その他	147	487
小計	4,896	2,399
利息及び配当金の受取額	4	32
利息の支払額	△66	△77
法人税等の支払額	△1,436	△1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,396	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,963	△9,252
固定資産の売却による収入	12	119
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△9,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	7,000
長期借入れによる収入	—	5,999
長期借入金の返済による支出	△2,654	△2,345
社債の償還による支出	△240	△180
リース債務の返済による支出	△393	△313
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△496	△844
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	9,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,102	1,317
現金及び現金同等物の期首残高	8,680	6,578
現金及び現金同等物の期末残高	6,578	7,895

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

昭和K D E株式会社

株式会社キョウデンプレシジョン

KYODEN (THAILAND) CO., LTD.

KYODEN HONG KONG LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東莞光路電子有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社東莞光路電子有限公司及びその他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

イ 持分法適用の非連結子会社数 0社

ロ 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社東莞光路電子有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYODEN(THAILAND)CO., LTD. の他計3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

(イ) 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 建物

主として定額法を採用しております。

(ロ) その他

当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~47年

機械装置及び運搬具 6~13年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上で残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外については零としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社1社は、2011年6月23日開催の定時株主総会の日をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任後の支払確定後に支払うこととしました。このため、取締役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任後の支払確定時に取り崩すこととしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ロ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ハ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ニ 簡便法を適用した退職給付債務の計算方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(電子事業)

電子事業においては、プリント配線板等の製造及び販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品又は商品の販売については、顧客への納品日、顧客の検収日等、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(工業材料事業)

工業材料事業においては、硝子長繊維用原料、耐火物、混和材等の製造及び販売を行っており、顧客との契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。このような製品又は商品の販売については、顧客への製品又は商品の引き渡し時点等、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、損益項目はそれぞれの連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、金利スワップの特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建債権及び予定取引の為替変動リスクに対して為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用することとしております。

ハ ヘッジ方針

米ドル建債権の為替変動リスクに対して実需の範囲内で為替予約を利用することとしております。また、借入金の金利変動リスクに対して借入元本の範囲内で金利スワップを利用することとしております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品内容別のセグメントから構成されており、「電子事業」及び「工業材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子事業」はプリント配線板の設計・製造・販売及び実装、「工業材料事業」は硝子長繊維用原料、耐火物、混和材、農薬原料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	連 結 財 務 諸 表 上 額
	電 子 事 業	工 業 材 料 業		
売上高				
顧客との契約から生じる収益	45,656	11,701	57,358	57,358
外部顧客への売上高	45,656	11,701	57,358	57,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	45,656	11,701	57,358	57,358
セグメント利益（注）	4,207	889	5,096	5,096
セグメント資産	41,943	11,469	53,412	53,412
その他の項目				
減価償却費	1,926	237	2,163	2,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,292	136	4,429	4,429

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	連 財 務 諸 上 結 表 額
	電 子 事 業	工 業 材 料 業		
売上高				
顧客との契約から生じる収益	52,476	14,248	66,725	66,725
外部顧客への売上高	52,476	14,248	66,725	66,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	52,476	14,248	66,725	66,725
セグメント利益 (注)	3,214	1,011	4,226	4,226
セグメント資産	55,047	13,013	68,061	68,061
その他の項目				
減価償却費	2,799	226	3,025	3,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,212	309	10,521	10,521

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
44,942	7,867	2,682	1,865	57,358

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
12,215	3,185	0	15,401

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	その他	合計
53,165	8,337	3,518	1,705	66,725

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
19,676	3,285	—	22,962

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	480.53円	532.78円
1株当たり当期純利益	75.37円	58.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,744	2,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,744	2,900
期中平均株式数 (千株)	49,686	49,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2023年6月29日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 兼 株式会社キョウデンプレジジョン 専務取締役 岡本 満
(現 株式会社キョウデンプレジジョン 専務取締役)

取締役 中林 健一 (現 管理本部副本部長)

・新任監査役候補

監査役 三好 隆義

監査役 吉田 剛

・退任予定監査役

監査役 細川 清史

監査役 清水 純一